公益財団法人 韓国教育財団
2026 年度 事業計画

Ⅰ. 公益目的事業

1. 奨学金の給付事業

学業に専念する学生の学費及び生活費の支援を通して奨学金援助を行い、社会に貢献できる人材を育成するのが支給目的である。1966 年開始しから本年で 61 年目を迎える。

支給対象	選抜人数(25 年度)	1 人当年間支給額	支給総額	備　考
国内　高校生	20 名(20 名)	100,000 円	2,000,000 円	一般奨学金
国内　大学生	60 名(60 名)	500,000 円	30,000,000 円	一般奨学金
国内　大学院生	6 名(6 名) 3 名(3 名)	1,000,000 円 1,000,000 円	6,000,000 円 3,000,000 円	一般奨学金 碧峯奨学金
勤労奨学金	2 名(0 名)	540,000 円	1,080,000 円	勤労奨学金
合計	**91 名(90 名)**		**42,080,000 円**	

※海外大学院生向け碧峯奨学金は、海外情勢などの観点から一時休止

(1) 面接審査の継続実施

2024 年度導入した**面接審査**は学生及び面接官からも好評だったため今後も継続する。

(2) 奨学証書授与式の開催

昨年同様、**駐日韓国大使館**にて寄附者や来賓なども招待し、対面及びオンライン方式で開催予定。

(3) 奨学生エッセイ集『灯』の発刊

1998 年に財団で制作されていた『灯』を改めて刊行させ、同紙に奨学生のエッセイを収録し出版させ、学生または対外的広報物として活用する。

2. 留学支援事業

韓国留学博覧会への支援

韓国留学フェアは、多くの韓国留学を希望する学生や教育機関などに関心を持つ人々へ毎年韓国の多数の大学が参加し、オンラインとオフラインによる実施で行っている。

開催予定日:　2026 年 6 月 13 日(土)

主催:　国立国際教育院　共同主管:東京韓国教育院

3. 学術研究機関及び研究者支援事業

在日韓国人教育研究大会の後援

本年も在日韓国人及び韓国派遣教員が各々教育に関わる研究を発表する官民後援の研究大会開催が予定されており、財団からは後援金を支出する。また、開催 60 回を迎えているため過去の歴史と成果、今後の展望を収録する記念誌を制作予定。

開催予定日： 2026 年 8 月 18～19 日

主管： 東京韓国学校

4. 韓国学振興事業

① 韓国語能力試験の管理

駐日本国大韓民国大使館主管の韓国語能力試験を財団がサポートし、その管理業務を担当する。また、専門家や専門機関などの協力を得て、日本における韓国語のオンライン試験（IBT）によるスピーキング診断評価を開発し、試行的導入について検討する。

2026 年度試験実施予定日

回　数	試験実施日	願書受付期間	会場（昨年度会場数）
第 105 回	04 月 12 日(日)	01 月 09 日～01 月 23 日	東京など 55 会場
第 107 回	07 月 05 日(日)	04 月 13 日～04 月 27 日	東京など 52 会場予定
第 108 回	10 月 18 日(日)	07 月 06 日～07 月 21 日	東京など 60 会場予定

② 韓国語弁論大会への支援

今年度も継続して、在日本大韓民国民団及び教育院が共催する在日韓国人などの韓国語学習者より自らのテーマを韓国語で発表する弁論大会へ財団は支援金を支出する。

主管： 韓国教育院

予定日： 2026 年 7 月予定

5. 韓日交流支援事業

同事業として、成鍾泰理事より本財団へ寄附のあった新韓銀行株式の配当金を原資として、下記の 3 事業を本財団が主体となり実施する公益目的事業とする。

① 日韓に関する講演会

年間 4 回開催する。韓日関係や韓国学に関連する専門家・有識者を招致し、一般市民や学生に向けた講演を実施することで、多様なテーマを通じた両国の文化や歴史に対する理

解を促進する。
開催日： 2026 年 4 月 19 日、7 月 25 日、10 月、11 月の年 4 回実施予定
場所： 帝京大学 霞が関キャンパス
協力： 帝京大学 原智弘教授（朝鮮史研究会 幹事）

② 尹東柱詩朗誦詩画大会の支援

民族や国家の枠を超え、普遍的な人間への洞察と純粋で正しい生き方を追求した詩人尹東柱の逝去 80 年をきっかけに同人を偲び、詩を暗唱するなどのコンテストに対して支援する。
開催日： 現在調整中
主管： 韓国教育院

③ 中高生 K-POP カバーダンス大会への支援

K-POP は今や単なる流行を越えて、高校、専門学校、大学の正規教科や部活動など、教育課程の一環として制度化されている。この流れに合わせて、K-POP カバーダンスと呼ばれる大会やフェスティバルが幅広く開催され、そのイベントをサポートする。
開催日： 2026 年 8 月予定
主管： 韓国教育院

Ⅱ. 収益事業

1. 不動産賃貸

今年度も継続して、所有する居住用マンションの賃貸収益を奨学金給付の財源の一助とする。また、必要な修繕やリフォームも実施し、入居率の改善に努めるとともに、賃貸料水準の維持を図ることで、奨学金支給事業の安定的な財源とする。